

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第84期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社パーカーコーポレーション

【英訳名】 PARKER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 宏一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644)-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644)-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社パーカーコーポレーション大阪支店
(大阪市北区豊崎二丁目7番5号)
株式会社パーカーコーポレーション名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目20番1号)
株式会社パーカーコーポレーション九州支店
(北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間	第83期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	16,793,317	19,532,021	5,856,944	6,607,120	23,162,768
経常利益 (千円)	242,738	990,813	216,316	309,675	580,894
四半期(当期)純利益 (千円)	34,087	517,981	112,173	173,201	59,000
純資産額 (千円)			13,504,972	13,976,995	13,806,042
総資産額 (千円)			25,686,091	26,935,823	25,627,909
1株当たり純資産額 (円)			467.88	489.35	478.19
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.29	19.77	4.26	6.66	2.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			48.0	47.1	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,037,239	941,194			1,171,379
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	419,438	337,016			660,066
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	414,275	228,043			625,912
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,421,635	4,896,781	4,147,817
従業員数 (名)			913	1,055	958

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,055 (109)
---------	-------------

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いた当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	236 (20)
---------	----------

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いた当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
機械部門	557,440	120.6	603,023	157.7
化成品部門	1,297,492	110.3	317,301	98.6
化学品部門	1,180,843	114.2	150,832	83.6
産業用素材部門	2,259,745	126.3	782,024	111.1
化工品部門	775,703	104.8	39,227	146.4
その他	719,764	137.8	172,719	101.8
合計	6,790,990	118.6	2,065,126	115.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。
 なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
機械部門	457,983	123.4
化成品部門	1,308,924	111.9
化学品部門	1,157,064	94.9
産業用素材部門	2,197,838	120.6
化工品部門	778,263	104.4
その他	707,045	133.6
合計	6,607,120	112.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。
 なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、中国や新興諸国の経済成長による外需の好調と国内における景気対策の導入によるそれまでの緩やかな景気の回復傾向から、欧米経済の先行き不透明感や円相場の高止まりと厳しい雇用情勢等の懸念材料を抱え「足踏み状態」に入っております。

このような経済情勢の下、当社グループにおきましては、好調なアジア経済圏及び国内において営業体制の一層の強化を図り、更には新規商品による新規顧客と需要の開拓を推し進め、経費効率の向上にも注力してまいりました。

その結果、当社グループの第3四半期の連結業績は、売上高は6,607百万円（前年同四半期比12.8%増）、営業利益は333百万円（前年同四半期比68.4%増）、経常利益は309百万円（前年同四半期比43.2%増）となり、四半期純利益は173百万円（前年同四半期比54.4%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

・機械部門

国内における自動車製造関連の機械設備受注が回復したことにより、当部門の売上高は457百万円（前年同四半期比23.4%増）となり、また為替差益や経費削減等により損失額が軽減され営業損失は47百万円（前年同四半期の営業損失は107百万円）となりました。

・化成品部門

中国やインド等のアジア新興国における自動車生産の増加及び国内では住宅向けエコポイント制度による複層ガラス用シーラントの需要増加により販売は順調に推移しましたが、競合による販売価格の下落により減益となり、当部門の売上高は1,308百万円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益は120百万円（前年同四半期比19.1%減）となりました。

・化学品部門

前年同期に相当する大型設備物件の受注が無かったことにより売上は減少しましたが、アジア新興国における建設機器の需要増加、鉄鋼業界の基調回復並びに国内工場設備の操業度が好転し収益が改善されたことにより、当部門の売上高は1,157百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益は24百万円（前年同四半期比465.7%増）となりました。

・産業用素材部門

自動車及び家電業界においては、中国をはじめアジア新興国での増産並びに国内での景気刺激策による需要増加があり国内外共に販売は順調に推移しました。また自動車用新規開発商品の拡販も加わり当部門の売上高は2,197百万円（前年同四半期比20.6%増）、営業利益は183百万円（前年同四半期比67.5%増）となりました。

・化工品部門

家電業界向け液晶ケミカルや洗車用ケミカルの販売は堅調に推移しましたが、鉄道車両向け洗浄装置の受注が減少したことにより、当部門の売上高は778百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は36百万円（前年同四半期比21.7%減）となりました。

・その他

中国やロシア向け貿易が好転し、国内では製造業界における操業率の回復による工業用燃料等石油製品の販売増加により、当部門の売上高は707百万円（前年同四半期比33.6%増）、営業利益は15百万円（前年同四半期の営業損失は4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,307百万円増加し、26,935百万円となりました。主な要因は、売上の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加（671百万円）、上海製薬工場建設等に伴う建設仮勘定の増加（229百万円）及び保有株式の株価の下落に伴う投資有価証券の減少（113百万円）によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ1,136百万円増加し、12,958百万円となりました。主な要因は、仕入の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加（497百万円）、借入金の増加（433百万円）及び設備未払金（その他流動負債）の増加（132百万円）によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ170百万円増加し、13,976百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少（107百万円）等はありませんでしたが、利益剰余金の増加（439百万円）によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ、640百万円の増加の4,896百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益313百万円（前年同四半期は210百万円）、減価償却費175百万円（前年同四半期は198百万円）がありましたが、売上債権の増加によるキャッシュ・フロー減少432百万円（前年同四半期は526百万円の減少）、法人税等の支払額81百万円の支出等により、562百万円の収入（前年同四半期は646百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、上海製薬工場等の有形固定資産の取得による支出等により、163百万円の支出（前年同四半期は39百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加349百万円等により、251百万円の収入（前年同四半期は87百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は145百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,801,452	26,801,452	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	26,801,452	26,801,452		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		26,801		2,201,205		2,210,605

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 650,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,948,000	25,948	
単元未満株式	普通株式 203,452		
発行済株式総数	26,801,452		
総株主の議決権		25,948	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株(議決権4個)及び622株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式569株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パーカー コーポレーション	東京都中央区日本橋人形 町二丁目22番1号	650,000		650,000	2.43
計		650,000		650,000	2.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	162	185	180	163	168	177	178	188	201
最低(円)	145	147	157	150	147	155	169	169	178

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,899,298	4,248,902
受取手形及び売掛金	7,620,436	6,948,617
商品及び製品	1,356,381	1,359,394
仕掛品	61,180	30,698
原材料及び貯蔵品	462,051	458,875
繰延税金資産	208,960	206,727
その他	490,130	382,464
貸倒引当金	13,599	8,348
流動資産合計	15,084,839	13,627,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,981,392	5,006,449
減価償却累計額	2,507,909	2,375,221
建物及び構築物(純額)	2,473,483	2,631,228
機械装置及び運搬具	2,852,988	2,880,938
減価償却累計額	2,002,773	2,001,611
機械装置及び運搬具(純額)	850,215	879,326
土地	4,192,735	4,202,458
リース資産	197,899	198,349
減価償却累計額	89,726	79,486
リース資産(純額)	108,172	118,863
建設仮勘定	286,860	56,942
その他	2,591,230	2,594,007
減価償却累計額	2,224,679	2,197,398
その他(純額)	366,551	396,608
有形固定資産合計	8,278,018	8,285,427
無形固定資産		
リース資産	58,459	74,193
その他	18,534	22,428
無形固定資産合計	76,994	96,622
投資その他の資産		
投資有価証券	3,089,600	3,203,542
長期貸付金	41,500	50,500
繰延税金資産	7,378	5,276
その他	535,720	524,788
貸倒引当金	178,228	165,580
投資その他の資産合計	3,495,970	3,618,526
固定資産合計	11,850,983	12,000,576
資産合計	26,935,823	25,627,909

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,492,071	3,994,505
短期借入金	3,411,757	2,902,884
1年内返済予定の長期借入金	700,000	2,000,000
リース債務	71,167	75,709
未払法人税等	228,537	134,418
賞与引当金	179,257	285,662
その他	839,913	538,850
流動負債合計	9,922,705	9,932,031
固定負債		
長期借入金	1,525,000	300,000
リース債務	102,046	123,833
繰延税金負債	188,118	245,952
退職給付引当金	918,786	900,218
役員退職慰労引当金	179,369	177,195
負ののれん	48,109	60,136
その他	74,691	82,498
固定負債合計	3,036,122	1,889,835
負債合計	12,958,827	11,821,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金	2,277,406	2,277,406
利益剰余金	8,032,807	7,593,538
自己株式	197,658	131,761
株主資本合計	12,313,760	11,940,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	875,843	983,386
繰延ヘッジ損益	522	17,203
為替換算調整勘定	495,186	318,514
評価・換算差額等合計	380,134	647,668
少数株主持分	1,283,100	1,217,985
純資産合計	13,976,995	13,806,042
負債純資産合計	26,935,823	25,627,909

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,793,317	19,532,021
売上原価	12,306,745	13,970,874
売上総利益	4,486,571	5,561,146
販売費及び一般管理費	4,222,223	4,440,099
営業利益	264,347	1,121,047
営業外収益		
受取利息	16,737	11,017
受取配当金	31,117	28,761
負ののれん償却額	12,027	12,027
持分法による投資利益	9,444	14,474
その他	46,176	34,122
営業外収益合計	115,504	100,402
営業外費用		
支払利息	48,616	41,196
デリバティブ評価損	24,045	23,960
為替差損	50,993	122,588
その他	13,456	42,891
営業外費用合計	137,112	230,636
経常利益	242,738	990,813
特別利益		
固定資産売却益	-	1,576
貸倒引当金戻入額	-	1,055
特別利益合計	-	2,632
特別損失		
固定資産売却損	-	12,702
固定資産除却損	5,695	8,675
会員権評価損	2,400	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,621
特別損失合計	8,095	27,999
税金等調整前四半期純利益	234,643	965,446
法人税、住民税及び事業税	152,940	336,840
法人税等調整額	5,214	4,689
法人税等合計	147,726	332,150
少数株主損益調整前四半期純利益	-	633,296
少数株主利益	52,829	115,314
四半期純利益	34,087	517,981

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,856,944	6,607,120
売上原価	4,247,767	4,788,545
売上総利益	1,609,176	1,818,574
販売費及び一般管理費	1,411,287	1,485,352
営業利益	197,889	333,222
営業外収益		
受取利息	2,953	3,335
受取配当金	13,234	14,535
負ののれん償却額	4,009	4,009
持分法による投資利益	16,489	15,490
デリバティブ評価益	9,101	5,767
その他	6,524	11,296
営業外収益合計	52,312	54,434
営業外費用		
支払利息	16,786	12,264
為替差損	11,144	46,426
その他	5,955	19,290
営業外費用合計	33,885	77,980
経常利益	216,316	309,675
特別利益		
固定資産売却益	-	22
投資有価証券評価損戻入益	-	3,438
貸倒引当金戻入額	-	1,055
特別利益合計	-	4,516
特別損失		
固定資産売却損	-	558
固定資産除却損	3,812	605
会員権評価損	2,400	-
特別損失合計	6,212	1,163
税金等調整前四半期純利益	210,103	313,028
法人税、住民税及び事業税	78,537	109,849
法人税等調整額	2,931	4,183
法人税等合計	81,468	105,666
少数株主損益調整前四半期純利益	-	207,362
少数株主利益	16,461	34,160
四半期純利益	112,173	173,201

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	234,643	965,446
減価償却費	592,755	506,525
負ののれん償却額	12,027	12,027
デリバティブ評価損益(は益)	24,045	23,960
賞与引当金の増減額(は減少)	126,813	106,404
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,918	18,568
受取利息及び受取配当金	47,855	39,778
支払利息	48,616	41,196
持分法による投資損益(は益)	9,444	14,474
有形固定資産除却損	5,695	8,675
有形固定資産売却損益(は益)	-	11,126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,621
売上債権の増減額(は増加)	805,954	749,680
たな卸資産の増減額(は増加)	50,656	80,815
仕入債務の増減額(は減少)	1,091,615	515,846
その他	7,156	77,653
小計	1,029,857	1,172,439
利息及び配当金の受取額	48,620	41,688
利息の支払額	38,910	33,480
法人税等の支払額	120,557	239,453
法人税等の還付額	118,229	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037,239	941,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	52,340	90,882
有形固定資産の取得による支出	331,263	381,567
有形固定資産の売却による収入	-	2,952
投資有価証券の取得による支出	5,215	42,937
貸付金の回収による収入	4,987	9,000
その他	35,606	15,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	419,438	337,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	90,790	787,272
ファイナンス・リース債務の返済による支出	66,898	63,302
長期借入れによる収入	-	1,300,000
長期借入金の返済による支出	162,000	75,000
配当金の支払額	92,141	78,712
その他	2,445	67,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,275	228,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,177	83,257
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	240,703	748,963
現金及び現金同等物の期首残高	4,153,857	4,147,817
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27,074	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,421,635	4,896,781

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 該当事項はありません。
2	持分法適用に関する事項の変更 該当事項はありません。
3	連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 該当事項はありません。
4	会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は128千円、経常利益は700千円、税金等調整前四半期純利益は7,322千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,623千円であります。 持分法に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
5	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
4 固定資産の減価償却費の算定方法 減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 保証債務残高 子会社の輸入通関納付猶予に対する当社の保証 73,198千円	1 保証債務残高 子会社の輸入通関納付猶予に対する当社の保証 58,386千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
保管・運送費 619,211千円	保管・運送費 721,069千円
給与手当・賞与金 1,366,915 "	給与手当・賞与金 1,422,001 "
賞与引当金繰入額 131,993 "	賞与引当金繰入額 152,802 "
退職給付費用 73,481 "	退職給付費用 79,522 "
役員退職慰労引当金繰入額 13,721 "	役員退職慰労引当金繰入額 16,181 "
試験研究費 394,330 "	試験研究費 426,675 "

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
保管・運送費 217,536千円	保管・運送費 238,534千円
給与手当・賞与金 355,419 "	給与手当・賞与金 373,364 "
賞与引当金繰入額 131,993 "	賞与引当金繰入額 152,802 "
退職給付費用 24,763 "	退職給付費用 26,110 "
役員退職慰労引当金繰入額 4,538 "	役員退職慰労引当金繰入額 5,387 "
試験研究費 135,115 "	試験研究費 145,411 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 4,497,425千円	現金及び預金 4,899,298千円
預入期間が3か月超の定期預金 75,790 "	預入期間が3か月超の定期預金 2,517 "
現金及び現金同等物 4,421,635 "	現金及び現金同等物 4,896,781 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,801,452

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	861,273

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,486	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	39,226	1.5	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	その他部門	消去又は全社	連結
1 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	371,275	1,169,877	1,219,038	1,821,837	745,696	529,217		5,856,944
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	519	37,604	6,716	32	7	14,358	(59,238)	
計	371,795	1,207,482	1,225,755	1,821,869	745,703	543,576	(59,238)	5,856,944
営業利益(は営業損失)	107,773	149,524	4,361	109,825	46,137	4,187		197,889

(注) 1 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。

2 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、粉体塗装機器
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、バレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材
化工品部門	液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗浄設備 工業用熱風機
その他部門	石油関連商品、不動産賃貸、介護機器

3 事業区分の方法の変更

第1四半期連結会計期間より、国内外市場における潜在需要の発掘及び営業力の強化と活性化を目的として、組織再編を実施したことに伴い、経営管理区分を変更しております。

これに伴い、事業区分を「機械部門」「化成品部門」「化学品部門」「産業用素材部門」「機材部門」「その他部門」から、「機械部門」「化成品部門」「化学品部門」「産業用素材部門」「化工品部門」「その他部門」に変更しております。

具体的には、従前の化学品部門を「化学品部門」と「化工品部門」の2部門に分離し、化学品部門には、一般工業用ケミカルを主体として従前の機材部門を統合し、化工品部門には、洗車ケミカルと液晶関連のファインケミカルを主体として機械部門の工業用熱風機関連の営業部門を統合しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の事業区分によった場合の前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	その他部門	消去又は全社	連結
1 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	624,332	1,209,283	1,561,925	1,749,287	886,762	744,811		6,776,402
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,138	494	6,507	279		37,769	(45,631)	
計	625,471	1,209,777	1,568,433	1,749,008	886,762	782,580	(45,631)	6,776,402
営業利益(は営業損失)	51,644	106,415	48,767	15,227	50,623	2,035		73,890

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	その他部門	消去又は全社	連結
1 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,480,280	3,086,152	3,179,340	5,377,787	2,213,340	1,456,416		16,793,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	993	137,783	15,892	35	1,009	40,241	(195,955)	
計	1,481,273	3,223,935	3,195,232	5,377,822	2,214,350	1,496,658	(195,955)	16,793,317
営業利益(は営業損失)	243,163	361,874	120,543	203,724	81,738	19,283		264,347

(注) 1 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。

2 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、粉体塗装機器
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、パレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材
化工品部門	液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗浄設備 工業用熱風機
その他部門	石油関連商品、不動産賃貸、介護機器

3 事業区分の方法の変更

第1四半期連結会計期間より、国内外市場における潜在需要の発掘及び営業力の強化と活性化を目的として、組織再編を実施したことに伴い、経営管理区分を変更しております。

これに伴い、事業区分を「機械部門」「化成品部門」「化学品部門」「産業用素材部門」「機材部門」「その他部門」から、「機械部門」「化成品部門」「化学品部門」「産業用素材部門」「化工品部門」「その他部門」に変更しております。

具体的には、従前の化学品部門を「化学品部門」と「化工品部門」の2部門に分離し、化学品部門には、一般工業用ケミカルを主体として従前の機材部門を統合し、化工品部門には、洗車ケミカルと液晶関連のファインケミカルを主体として機械部門の工業用熱風機関連の営業部門を統合しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の事業区分によった場合の前第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位：千円)

	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	その他部門	消去又は全社	連結
1 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,810,806	3,975,143	4,749,335	6,335,577	2,491,404	2,141,041		21,503,308
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,138	3,283	75,219	1,986	2,864	84,916	(169,408)	
計	1,811,944	3,978,426	4,824,554	6,337,563	2,494,268	2,225,957	(169,408)	21,503,308
営業利益(は営業損失)	112,961	443,995	99,339	251,727	139,309	9,549		830,960

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は全社	連結

1 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,874,366	831,649	58,987	91,940	5,856,944		5,856,944
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	179,550	84,951	200	1,112	263,589	(263,589)	
計	5,053,916	916,601	59,188	90,827	6,120,533	(263,589)	5,856,944
営業利益(は営業損失)	73,900	123,327	7,529	6,867	197,889		197,889

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国、韓国、タイ、台湾
米州：アメリカ
欧州：オランダ、ロシア、チェコ

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去 又は全社	連結
1 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,544,179	2,705,555	274,355	269,226	16,793,317		16,793,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	476,719	262,542	200	8,495	747,957	(747,957)	
計	14,020,899	2,968,097	274,556	277,721	17,541,274	(747,957)	16,793,317
営業利益(は営業損失)	66,120	347,806	18,261	35,598	264,347		264,347

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国、韓国、タイ、台湾
米州：アメリカ
欧州：オランダ、ロシア、チェコ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	856,217	60,825	161,981	1,079,025
連結売上高(千円)				5,856,944
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	1.0	2.8	18.4

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国、韓国、タイ、台湾
米州：アメリカ
欧州：オランダ、ロシア、チェコ

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	2,779,788	278,009	484,423	3,542,220
連結売上高(千円)				16,793,317
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	1.7	2.9	21.1

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国、韓国、タイ、台湾
米州：アメリカ
欧州：オランダ、ロシア、チェコ

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械部門」、「化成品部門」、「化学品部門」、「産業用素材部門」、「化工品部門」の5つを報告セグメントとしております。

「機械部門」は、食品機械・製靴機械・自動車関連設備機械等の製造販売をしております。「化成品部門」は、自動車用製造ライン向けシーリング材・アンダーコート・車体軽量化と剛性補助材料の中空発泡部材・ガラス用シール材等の製造販売をしております。「化学品部門」は、工業用洗浄剤・鉄鋼設備機械等の製造販売をしております。「産業用素材部門」は、自動車用防音材・家電用防音材等の製造販売をしております。「化工品部門」は、液晶関連ファインケミカル・洗車ケミカル他工業用薬品・工業用熱風機等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	計			
売上高									
外部顧客への売上高	1,420,794	4,038,199	3,343,092	6,814,779	2,177,511	17,794,377	1,737,643		19,532,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	664	123,327	30,992	24,901	687	180,573	51,097	231,671	
計	1,421,459	4,161,527	3,374,085	6,839,681	2,178,198	17,974,951	1,788,740	231,671	19,532,021
セグメント利益 (セグメント損失)	148,492	473,581	35,191	690,908	44,646	1,095,835	25,211		1,121,047

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸・介護機器を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額	四半期 連結損 益計算 書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計			
売上高									
外部顧客への売上高	457,983	1,308,924	1,157,064	2,197,838	778,263	5,900,074	707,045		6,607,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	435	39,471	14,900	2,030	139	56,698	16,555	73,254	
計	458,419	1,348,395	1,171,965	2,199,868	778,123	5,956,773	723,601	73,254	6,607,120
セグメント利益 (セグメント損失)	47,589	120,985	24,674	183,988	36,111	318,170	15,051		333,222

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸・介護機器を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
489.35円	478.19円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.29円	1株当たり四半期純利益金額 19.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	34,087	517,981
普通株式に係る四半期純利益(千円)	34,087	517,981
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	26,325,493	26,204,153

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.26円	1株当たり四半期純利益金額 6.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	112,173	173,201
普通株式に係る四半期純利益(千円)	112,173	173,201
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	26,324,346	26,024,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第84期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月1日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	39,226千円
1株当たりの金額	1円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社パーカーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 杉 秀 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社パーカーコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 森 幹 夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。